

Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

脱炭素社会の実現に向けた取組 臨海部ビジョンの推進

- 富国生命投資顧問（株） 常務取締役 林 宏明 氏
- みずほ証券（株）コーポレートファイナンス部サステナブル・ファイナンス室
SDGsプライマリアナリスト 香月 康伸 氏
- 川崎市長 福田 紀彦

1 気候変動への対応①

～脱炭素社会の実現に向けた取組～



(1) 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の概要（令和2年11月12日策定）

策定目的

- **目的1** 本戦略は、2050年の脱炭素社会の実現に向けて気候変動問題が差し迫った課題であることを市民・事業者の皆さまと**危機感を共有**
- **目的2** 地球温暖化対策の**取組を加速化させ、具体的な取組を実践**

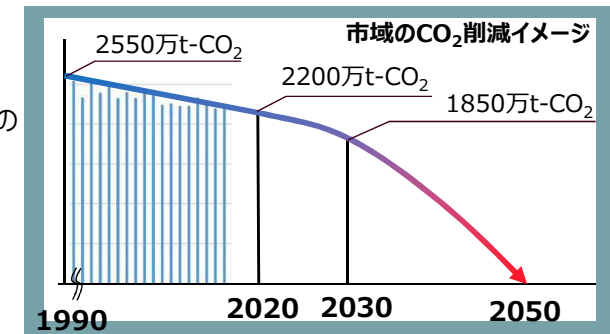


令和元年東日本台風の状況（高津区）

2030年マイルストーン（中間目標地点）

- 川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づく目標（2030年度までの約10年間で約250万t-CO₂削減）に加え、2030年度までの**約10年間でさらに100万t-CO₂の削減に挑戦**

- 市内一般家庭の**約69万世帯**（川崎市の全世帯数の約93%）の年間電力消費量に相当



本戦略への賛同者

- 本戦略の策定にあたり戦略への賛同者を募集した結果、**304者**（R2.10.16時点）から**賛同**が寄せられた
- 今後、本市は、市民・事業者の皆様とともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けて取組を推進

本戦略の賛同事業者・団体

304者

（令和2年10月16日時点）



主要な公共施設のRE100化に向けた取組

- 公共施設への「**再生可能エネルギーの導入**」と「**エネルギー使用量の削減**」の取組により、市役所自らが率先してCO₂排出量削減の取組を実践

【2030年度までの先導的な取組】

- ・ **主要な公共施設のRE100化**
廃棄物発電等を有効活用し、主要施設で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替（別紙参照）
- ・ **公共施設内照明のLED導入率100%**
照明のLED化によるエネルギー使用量の大幅な削減

1 気候変動への対応②

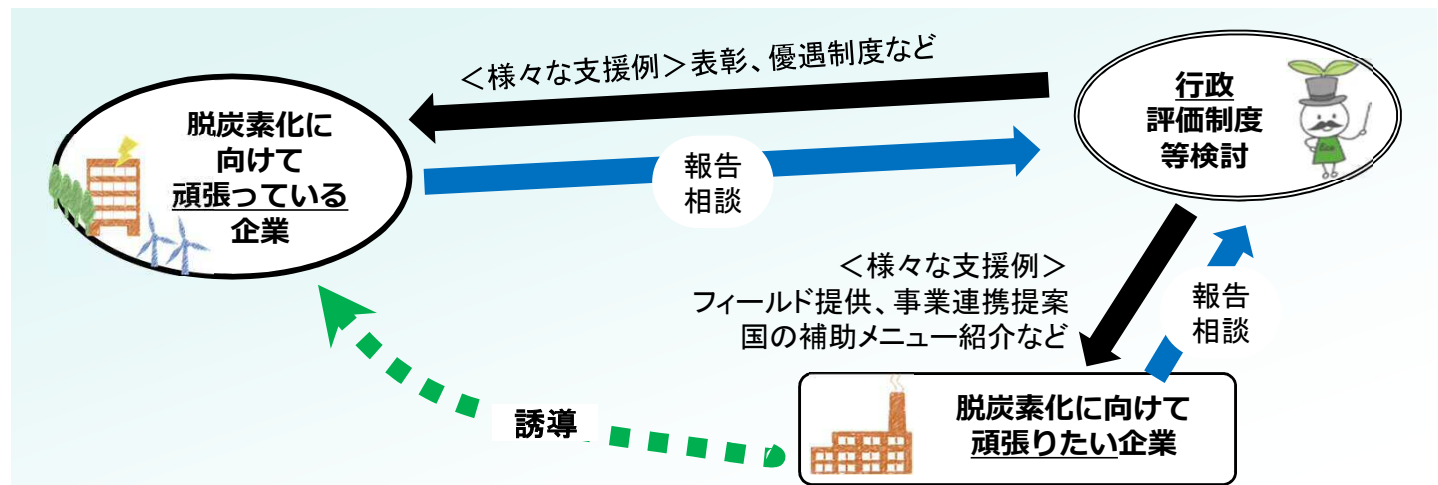
～脱炭素社会の実現に向けた取組～



(2) 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」における主な取組

脱炭素化に取り組む企業への新たな支援・評価手法の構築

- 企業の市域内外のCO₂削減の取組を評価する新たな手法を調査・検討
 - さらに、脱炭素化に取り組む企業にインセンティブが働くような支援方法についても調査・検討
- ↓
- 脱炭素化に向けて「頑張りたい企業」を「頑張っている企業」へ誘導



脱炭素アクションみぞのくち(脱炭素モデル地区)

- 脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すショーケースとなるよう脱炭素化をはじめとする先進的な取組を集中的に実施

【場所】

地域のポテンシャルや脱炭素化の取組が持続的に見込まれ、市の中心部に位置する高津区溝口周辺エリアをモデル地区に選定

【取組の一例】

- ・事業者と連携したEVやFCVの普及促進の取組
- ・公共施設への再生可能エネルギーの積極導入
- ・シェアリングサービスの普及や様々な主体と連携したイベントの実施など



モデル地区での取組イメージ例

⇒市民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進

市と共に脱炭素化の取組を進めませんか？

(今後の取組例)

- ・協働連携の取組
- ・事業支援の取組
- ・共同研究の取組
- ・川崎をフィールドとした取組など



脱炭素戦略
「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」

1 気候変動への対応③ ～脱炭素社会の実現に向けた取組～



(3) 市域の再生可能エネルギー利用拡大に向けた廃棄物発電の更なる有効活用に向けて

●市域の再生可能エネルギー利用拡大の取組を加速化

⇒ 2030年度までに主要な公共施設の使用電力の再生可能エネルギー100%電力導入に向けた取組を推進

●豊富な地域再エネポテンシャルを活かしたエネルギー地産地消の推進

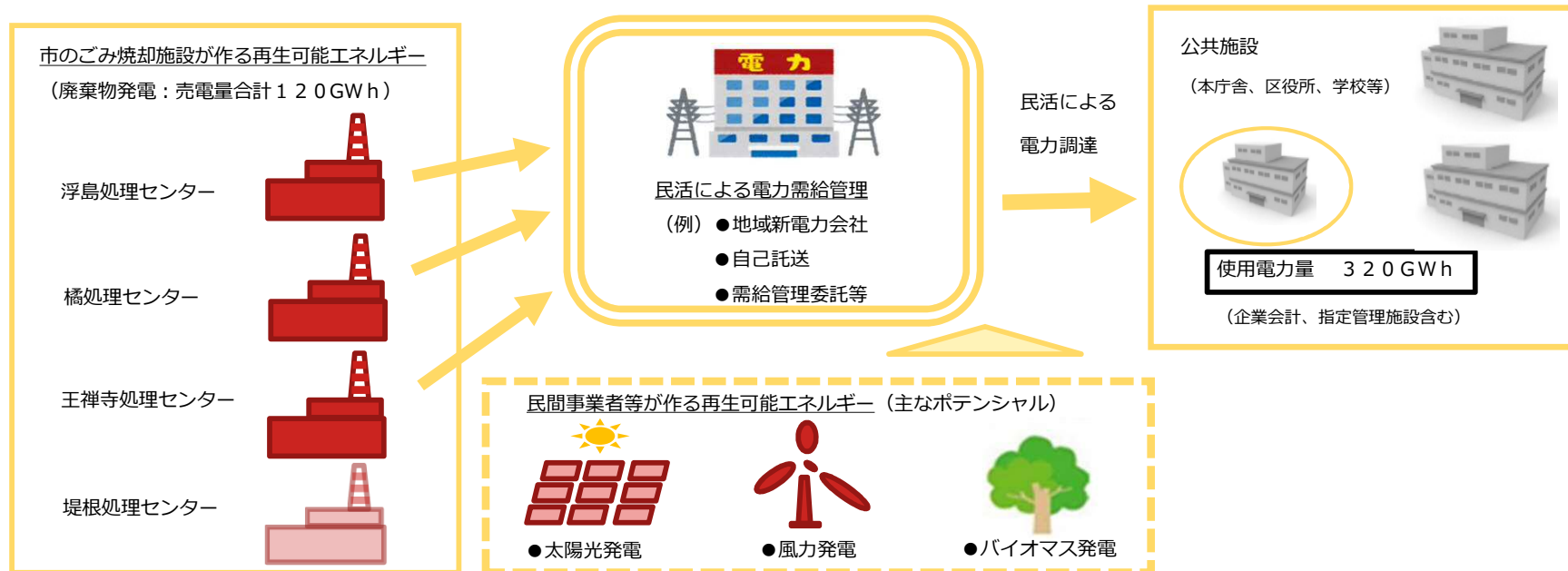
⇒ 需要・供給の両面から再生可能エネルギーの利用拡大を図る

⇒ 本市の強みである再生可能エネルギー及びエネルギーマネジメント技術のポテンシャルを活かす

●脱炭素社会の実現に向けた先導的取組として、廃棄物発電の有効活用を検討

⇒ 2023年度に橋処理センターが竣工し、市域再生可能エネルギーのポテンシャルは飛躍的に向上

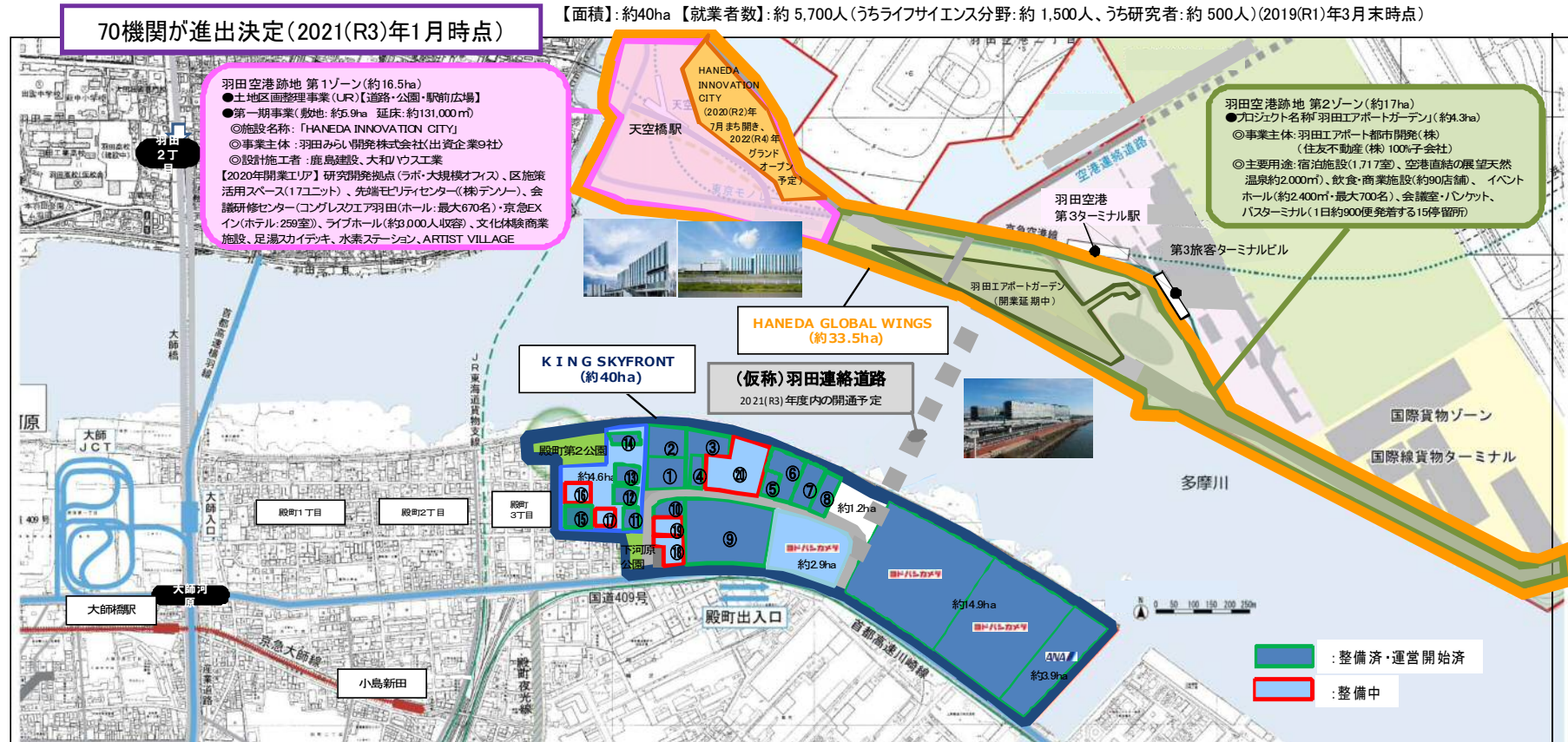
⇒ 効果的な手法として、多様な主体が参画するプラットフォームの構築を検討中／民間事業者等との連携可能性を検討中



2 臨海部ビジョンの推進①

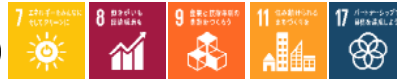


殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおける拠点形成の状況



- | | | | | | |
|--|---|--|--|---|---|
| <p>① 実験動物中央研究所(0.6ha)
2011(H23)年7月運営開始</p> | <p>⑤ ジョマン・エンド・ジョマン
インスティテュート(東京サイエンスセンター)(0.3ha)
2014(H26)年8月運営開始</p> | <p>⑨ 国立医薬品食品
衛生研究所(2.7ha)
2018(H30)年3月運営開始</p> | <p>⑬ リサーチゲートビルディング(RGB2)
2017(H29)年10月運営開始
●慶應義塾大学
殿町タウンキャンパス
●東京工業大学
中分子IT創薬研究拠点
●神奈川県立保健福祉大学
大学院
●大日本住友製薬(株)
●川崎市キングスカイフロント
マネジメントセンター</p> | <p>⑫ Shimadzu Tokyo Innovation
Plaza(仮称)【(株)島津製作所】
延床面積:約9,549㎡
2022(R4)年開所予定</p> | <p>⑮ JSR Bioscience and
informatics R&D Center
(略称JSR BfCD)
【JSR(株)】(0.3ha)
延床面積:約36,440㎡
2021(R3)年7月開所予定</p> |
| <p>② 川崎生命科学・環境研究センター
(LISE)(0.7ha)
2013(H25)年3月運営開始</p> | <p>⑥ 日本アイトーパ協会
川崎技術開発センター(1.0ha)
2017(H29)年6月運営開始</p> | <p>⑩ クリエイトメテック(株)
研究開発センター(0.3ha)
2016(H28)年6月運営開始</p> | <p>⑭ 川崎キングスカイフロント
東急REIホテル(客室数:186室)
2018(H30)年6月運営開始</p> | <p>⑯ (仮称)殿町プロジェクトIV
着工時期:未定
延床面積:約13,000㎡
構造:鉄骨造4階建て
用途:研究施設・事務所</p> | <p>⑰ CYBERDYNE(株)
(1.5ha)
(仮称)サイノクスA棟
延床面積:約7,743㎡
2022(R4)年2月竣工予定</p> |
| <p>③ ナノ医療イノベーションセンター
(COINM)(0.8ha)
2015(H27)年4月運営開始</p> | <p>⑦ ライフイノベーションセンター
(LIC)(0.8ha)
2016(H28)年4月運営開始</p> | <p>⑪ リサーチゲートビルディング(RGB1)
2018(H30)年2月竣工
●株式会社遺伝子治療研究所
●セノイア(コンビニ)
●川崎殿町郵便局</p> | <p>⑭ 川崎キングスカイフロント
東急REIホテル(客室数:186室)
2018(H30)年6月運営開始</p> | <p>⑯ 川澄化学工業(株)
殿町研究開発拠点(0.4ha)
延床面積:約3,393㎡
2021(R3)年10月開所予定</p> | |
| <p>④ 富士フィルム富山化学(株)
川崎ラボ(0.3ha)
2017(H29)年6月運営開始</p> | <p>⑧ ペプチドリーム(株)(0.5ha)
2017(H29)年8月運営開始</p> | <p>⑫ 日本メトロニック(株)
メトロニックイノベーションセンター
2017(H29)年9月運営開始</p> | <p>⑮ リサーチゲートビルディング(RGB3)
2020(R2)年12月竣工
延床面積:約12,000㎡
用途:研究施設・事務所</p> | | |

2 臨海部ビジョンの推進②



臨海部ビジョン リーディングプロジェクトの概要

リーディングプロジェクト

リーディングプロジェクトは、30年後の将来像を実現するために、基本戦略に基づき、直近10年以内に取り組むプロジェクトです。ここでは、2018年度から取り組むプロジェクトの概要を紹介します。リーディングプロジェクトは、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、最も効果的な取組を推進し、ビジョンの実現を目指します。

① 新産業拠点形成プロジェクト

拠点間の相乗効果を生み出しながら第1層を研究開発拠点に

ライフサイエンス分野の研究開発機能が集積

南漣田地区における、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出の拠点化

② 資産活用・投資促進プロジェクト

- 臨海部第2層は、設備の老朽化が進行
- 一部で低未利用な土地や設備が発生
- 設備の老朽化を解消
- 新たな設備投資を促進
- 土地の最適利用を促進
- 資産の有効活用を促進

設備の老朽化解消や資産の有効活用、新たな設備投資促進等を通じ、企業の産業競争力強化を推進

③ 水素エネルギー利用推進プロジェクト

水素を活用したクリーンなエネルギーが利用できる地域の形成

- ① 新産業拠点形成プロジェクト
- ② 資産活用・投資促進プロジェクト
- ③ 水素エネルギー利用推進プロジェクト
- ④ 低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト
- ⑤ 港湾物流機能強化プロジェクト
- ⑥ 臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト

④ 低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト

各事業所での環境対策を普及に行うとともに、AIやIoT等の新たな技術の積極的導入や社会実装を進め、臨海部の産業集積を活かして環境課題を解決していくモデル地域を形成

⑤ 港湾物流機能強化プロジェクト

首都圏を支える物流機能の強化

⑥ 臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト

親水空間や緑地などの臨海空間を活かした様々なイベントや新たな賑わいを創出することによる地域活性化

- ⑦ 世界に誇れる人材育成プロジェクト
- ⑧ 働きやすい環境づくりプロジェクト
- ⑨ 緑地創出プロジェクト
- ⑩ 職住近接促進プロジェクト
- ⑪ 企業活動見える化プロジェクト
- ⑫ 災害対応力向上プロジェクト
- ⑬ 交通機能強化プロジェクト

⑦ 世界に誇れる人材育成プロジェクト

我が国を支える研究開発人材、技能人材を育てる仕組みを構築

多様な人材を育成する講座や実践的教育

⑧ 働きたい環境づくりプロジェクト

多様な人材が集積し、交流する場や働きやすい環境づくりを図るなど、働く人が魅力と誇りを感じる地域の形成

組織を超えて飲食・休憩・交流する場所

⑨ 緑地創出プロジェクト

市民が親しみ、楽しめる良質な緑地や親水空間を創出

市民が親しみ、楽しめる良質な緑地や親水空間を創出

⑩ 職住近接促進プロジェクト

川崎駅から臨海部の間に、臨海部で働く人材の継続的な雇用の確保につながる生活環境を整備し、職住近接を実現

多様な働き手に対応した暮らしの場

働く場

⑪ 企業活動見える化プロジェクト

臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上による誇りの醸成

市内学校による研究現場の見学会

⑫ 災害対応力向上プロジェクト

防災・被災、早期復旧の各フェーズにおける対応策を実践し、強靱な地域を創出

情報の発信・活用

ICTを活用した情報共有プラットフォーム

相互に連携

川崎市BCP

A社BCP B社BCP C団体BCP D業界BCP

補完し合いながら地域内のBCPが達成

⑬ 交通機能強化プロジェクト

臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化

2 臨海部ビジョンの推進③



水素エネルギー利用推進プロジェクト

- ◎ 現在、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき8つのリーディングプロジェクトを川崎臨海部で展開中
- ◎ 川崎臨海部は、産業分野を主な用途に水素を大量利用しているとともに、水素パイプラインでネットワーク化されており、**水素をつかっている・つながっているエリア**
- ◎ パイプラインと他の運搬手法、リーディングプロジェクトも組み合わせながら、水素の利活用拡大を図る「川崎臨海部水素ネットワーク」構築に向けた取組を進める

川崎臨海部の水素利用イメージ図

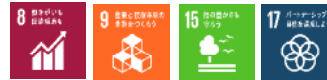


川崎臨海部の水素利用量

1時間あたり約16万Nm³
= 約3,200台分



2 臨海部ビジョンの推進④



緑地創出プロジェクト／資産活用・投資促進プロジェクト

臨海部ビジョンの将来像 『豊かさを実現する産業が躍動』『多様な人材や文化が共鳴』

《推進イメージ》

産業競争力強化

臨海部企業の産業競争力を強化する2つの視点

投資促進

人材確保

相互連携

産業競争力を多面的に支える視点

土地利用、基盤整備の推進等による機能強化
港湾機能、エネルギー環境の構築等によるエリアの価値向上
戦略的なブランディング

2つの視点に基づく5つの取組の柱

規制等の柔軟な対応

趣旨 法令の趣旨に沿った運用を前提に、円滑な設備投資が図られるよう柔軟な運用を図る。

取組 敷地外緑地制度の構築
工場敷地の有効活用と周辺市街地の環境向上を両立させる制度を新設した。

財政的な支援

今後も川崎臨海部がものづくりの拠点として選ばれ続けるため、産業の高度化を促す仕組みを構築する。

新たな投資促進制度の構築
企業の投資意欲・資産活用意欲を喚起する補助制度を新設する。

総合的な相談体制

企業の投資計画が円滑に進むよう、協議や調整を要する事項の総合的な相談窓口機能を構築する。

総合的な相談窓口の開設
庁内関係部署と連携し、臨海部国際戦略本部にワンストップ窓口を設置する。

臨海部全体の人材育成

円滑な技能継承や採用活動が図られるよう、企業の枠を超えた人材育成の仕組みを構築する。

共通講座の実施／企業と各種学校のマッチング
受講料収入による講座の自主運営体制を構築／インターンシップを実施する。

就業環境の改善

若年層の離職を防ぐため、働き方改革や女性の活躍推進を踏まえた環境改善の取組を推進する。

交流会の実施／共同保育所の整備促進
就業者が気軽に憩える環境を創出／共同活用可能な保育所整備を目指す。

臨海部における共通緑地ガイドラインの策定 (令和2年4月運用開始)

一定の要件を満たした場合、工場の敷地外に、工場立地法に基づく緑地等を整備することが可能となる制度を創設した。

すでに敷地内は施設や設備でいっぱい

これまでは



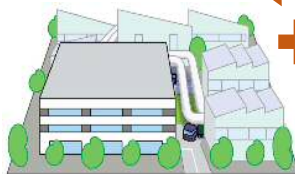
工場立地法に基づく緑地は原則、工場敷地内に整備

これからは

工場敷地の有効活用と効果的な緑地整備の双方を実現することが可能となる



敷地内の空きスペースに何とか緑地を整備しているので活用しにくい



敷地を有効活用できるため、最適な設備更新がしやすい



市民が利用可能な緑地等を工場敷地外に整備する

臨海部ではガイドラインに基づき、敷地外緑地等を集約し、まとまった緑地を整備して、市民の憩いの空間となる「共通緑地」を創出するため、市は臨海部の立地企業との協議や支援を行います。

川崎臨海部投資促進制度の策定 (令和3年4月運用開始予定)

川崎臨海部で操業を続けている工場の操業上の課題や立地特性等を踏まえ、各企業の投資意欲を効果的に喚起する補助制度を創設する。

- 川崎臨海部で30年以上操業している製造業
- 事業所の高度化・高機能化に資する設備投資
- 投下固定資産額が20億円以上
- 温室効果ガスの排出量の削減に寄与

対象経費の3%に相当する額以内の補助金を交付(5年分割)
※研究所の設備投資等は5%に相当する額以内
補助金の上限額は5億円

ポイント 川崎臨海部の実態を踏まえて設備投資を定義

- ① 事業所の高度化に対する投資を広く対象
- ② 償却資産(生産設備)への投資も対象
- ③ 既存施設を活用した設備投資等も対象



既存敷地内に新工場建設



土地を取得し新工場建設



プラントA



能力アップのプラントB



既存建屋に新製品プラントを設置

コンビナートを形成する既存基幹産業の競争力強化を推進する補助制度を創設し、産業の高機能化を図ります。土地利用に関する奨励金を創設し、臨海部における土地利用転換に併せ、基幹産業との連携や望ましい土地利用への誘導を図ります。

2 臨海部ビジョンの推進⑤



JFEスチール高炉等休止への対応

■JFEスチール：「国内最適生産体制の構築に向けた構造改革の実施について」（R2.3.27）

→ 鉄鋼事業を取り巻く国内外の構造的な環境の変化に対応し、高炉8基体制から7基体制への変更、競争力強化に向けた「選択と集中」による製品製造体制の見直し、を軸とした構造改革を実施

【構造改革の概要】（京浜地区）

- ・ JFE東日本製鉄所京浜地区の**上工程（川崎市側）をR5年度に休止**
- ・ 下工程（横浜市側）は西日本製鉄所など他地区から半製品の供給を受け生産を継続

